

新年度のご挨拶

農業者・法人の皆様、関係機関・団体の皆様におかれましては、当公社の業務の推進につきましては、日頃より多大な御支援と御協力を賜り、この場をお借りしまして感謝申し上げます。

また、硫黄山の噴火による長江川の汚染の被害に遭われました農家の方々に対しまして心よりお見舞い申し上げます。

さて、当公社は、農地の担い手への集積や担い手の確保・育成、畜産経営基盤の強化、6次産業化など、本県の農業振興に重要な事業に取り組んでおります。

平成 26 年度に開始された農地中間管理事業も 5 年目の節目を迎えますが、平成 29 年度までの累計面積は、4,886 ヘクタールとなっております。また、平成 26 年度に受けた農地のシャッフル(再配分による担い手への集約化)が始まります。このため、県や市町村、JA を始めとする農業関係団体との連携を今まで以上に密にしながら一体となって全力で事業に取り組むたいと考えておりますので、農業者の皆様方の御支援をよろしくお願いいたします。



宮崎県農業振興公社
理事長 梅原裕二

平成 30 年度 宮崎県農業担い手確保・育成基金事業について

公社では就農促進の支援策として標記事業を実施しています。特に、御活用の多い初期経営安定事業の概要についてお知らせいたします。詳しくは、【担い手支援課】にお問い合わせください。

事業	対象者	助成額等
農地利用促進事業 新規参入者が利用権を設定した農地の借地料を助成します。	新規参入者	○借地料の 1 / 2 以内 (施設作物 30a、露地作物 1ha を限度) ○経営開始後 3 年間を限度
青年等就農支援資金保証料補てん事業 認定新規就農者に対して、青年等就農資金借入に伴う保証料を助成します。	認定新規就農者	○保証料 30 万円以内 / 人 (事業費の 10 / 10、原則精算払)
新規就農者定着支援リース事業 新たに農業経営を開始する認定新規就農者に対して、初期の経営安定を支援するため、農畜産用施設・機械等のリース料を助成します。	認定新規就農者	○施設リース (借地料含む) : 10 万円以内 / 10a ○機械リース : 10 万円以内 / 1 台 どちらも事業費の 1 / 2 以内で 経営開始・拡大して 3 年間を限度

平成 30 年度「みやざき 6 次産業化チャレンジ塾」を開催します

今年も 6 次産業化を目指す農林漁業者や支援する方を対象に、「みやざき 6 次産業化チャレンジ塾」を開催します。チャレンジ塾では、農林水産物を加工・販売するために不可欠な知識と販路開拓のためのマーケティングや事業計画作成などを幅広く学びます。6 次産業化に本気で取り組む方のチャレンジをお待ちしております。詳細は公社 HP で御確認ください。 **【新農業支援課】**

- 開催期間 8 月 9 日 (木) から 11 月 8 日 (木) までの 10 日間
- 開催場所 宮崎市内 (宮崎観光ホテル、JA・AZM ホール) ほか
- 応募締切 7 月 9 日 (月) ※定員に達した時点で募集を締め切ります

六次産業化総合化事業計画 新たに2件が認定を受ける

宮崎県内事業者が申請した六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画が新たに2件認定を受けました。今回の認定により、本県の総合化事業計画の認定は、平成23年度からの累計で98件となり、全国3位、九州1位の認定件数となっています。【新農業支援課】

事業者	事業名	市町村	認定月
株式会社ジェイエイ フーズみやざき	I Q F（個別急速冷凍）による冷凍ほうれんそうを利用した商品の加工・販売事業	西都市	H30年3月
株式会社本坊農園	健康志向の方を対象に、自社生産の特別栽培米（玄米）を用いた加工品の開発・販売事業	えびの市	H30年5月

6次産業化地域相談会にお気軽に御相談下さい

当公社（6次産業化サポートセンター）では、県内の農業改良普及センターと連携して、毎月1回「地域相談会」を開催し、地域に密着した相談対応を行っています。農林漁業者や法人・団体の皆様、「6次産業化って何?」「どんな支援制度があるの?」など6次産業化に関わることならお気軽に御相談ください。

なお、相談は予約制ですので、相談希望の方は事前に各普及センターにお問い合わせください。

【新農業支援課】

地域相談会の開催日

普及センター	毎月	対象市町村	電話申込先
中部	第1水曜日	宮崎市・国富町・綾町	0985-30-6121
南別阿	第1水曜日	日南市・串間市	0987-21-9550
北諸県	第2水曜日	都城市・三股町	0986-38-1554
西諸県	第2水曜日	小林市・えびの市・高原町	0984-23-5105
児湯	第4水曜日	西都市・西米良村・高鍋町・新富町・木城町・川南町・都農町	0983-43-2311
東臼杵南部	第4水曜日	日向市・門川町・美郷町・諸塚村・椎葉村	0982-68-3100
東臼杵北部	第2水曜日	延岡市	0982-32-3216
西臼杵	第1水曜日	高千穂町・日之影町・五ヶ瀬町	0982-72-2158

農地中間管理事業について

◎平成29年度の実績について

平成29年度の実績（3月末時点）は、1,539.8ヘクタールとなっており、前年度（1,070.0）の約1.4倍の実績となっております。

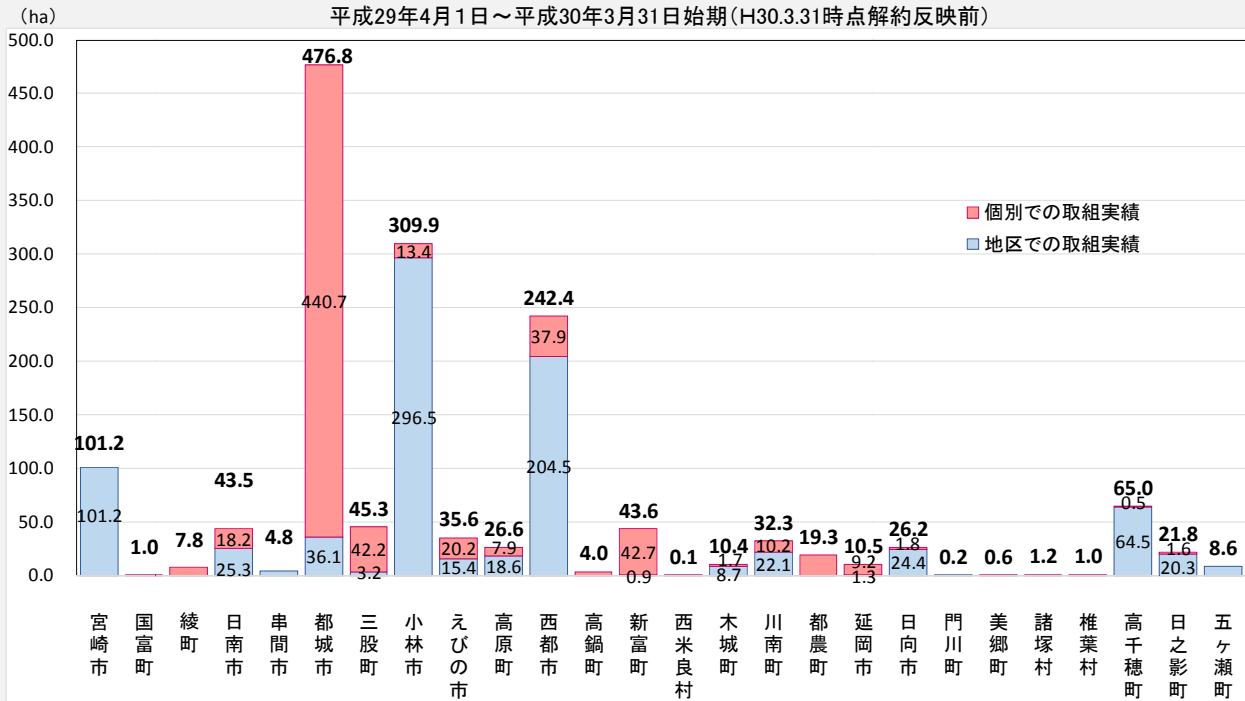
市町村別で見ると、都城市が476.8ヘクタールと最も多く、続いて小林市が309.9ヘクタール、西都市が242.4ヘクタールとなっております。都城市では、農業委員及び農地利用最適化推進委員を含めた都城市推進チームが一丸となって、法人及び個別農家へ事業を推進しており、小林市では、土地改良区や多面的機能支払交付金事業による話し合いの場を活用した推進、西都市では、基盤整備事業（暗渠排水）と一体となって推進するなど、地域それぞれの手法により実績を伸ばしております。

平成26年度から平成29年度までの実績（3月末時点）は、4,885.8ヘクタールとなっており、県の耕地面積の約7.3%で農地中間管理事業が活用されております。

今後も農地中間管理事業の活用農地を増やし、農地の再配分機能を活用した集約化を進め、生産コストの削減を図っていく必要があります。

平成29年度農地中間管理事業市町村別実績

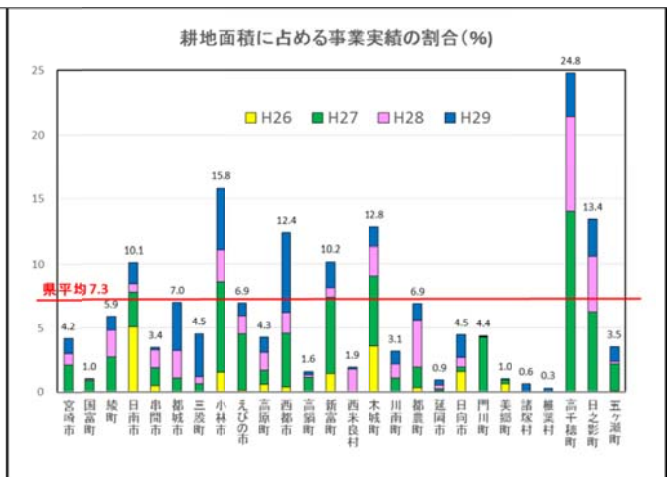
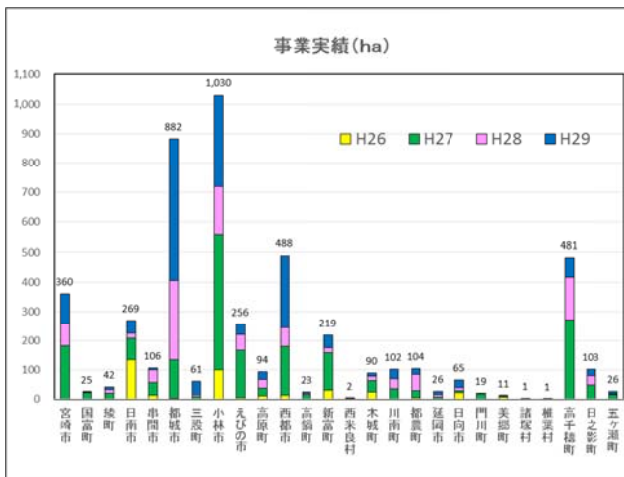
平成29年4月1日～平成30年3月31日始期(H30.3.31時点解約反映前)



(ha)

	中部	南那珂	北諸県	西諸県	児湯	東臼杵	西臼杵	計
個別での実績	8.8	18.2	482.9	41.5	115.9	13.8	2.1	683.1
地区での実績	101.2	30.1	39.3	330.6	236.2	26.0	93.4	856.7
計	110.0	48.3	522.1	372.1	352.1	39.7	95.4	1,539.8

※計数は四捨五入のため、合計と一致しないものがある。



◎平成29年度第2回農地中間管理事業評価委員会について

機構は、3月15日(木)に外部有識者5名で構成される、平成29年度第2回農地中間管理事業評価委員会を、県農業経営支援課立ち会いのもと開催しました。

今回は、①平成29年度取組状況、②平成29年度実施状況、③平成28年度評価への対応等について、事務局から報告を行った後に委員から評価を頂きました。

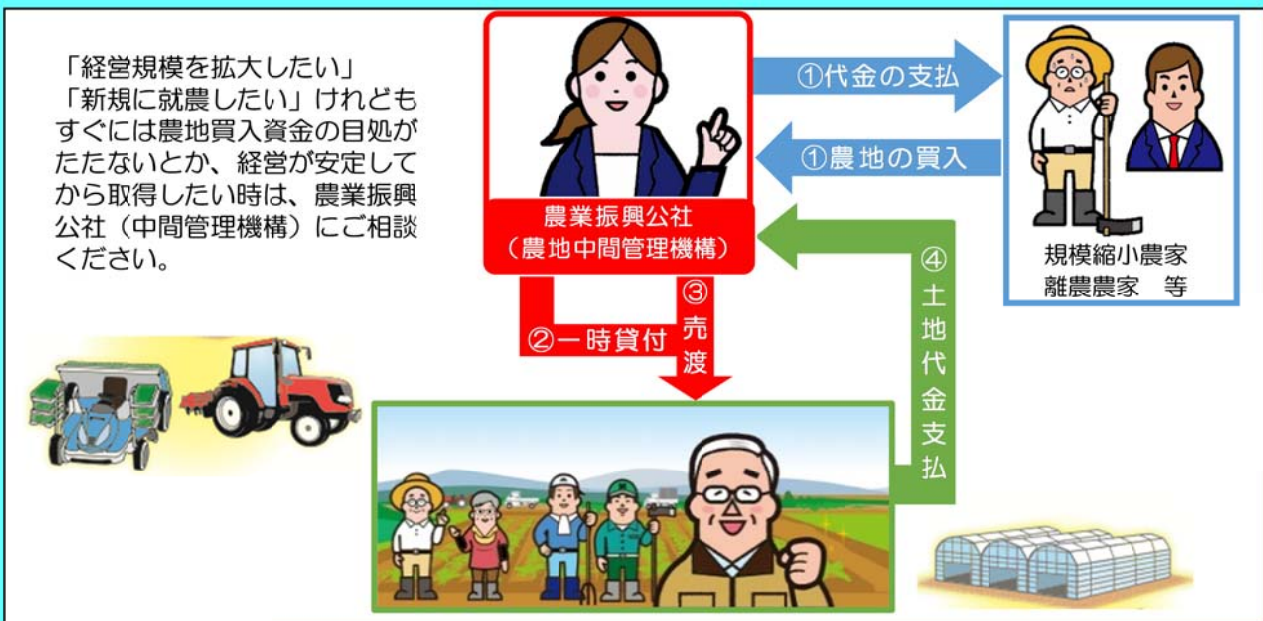
委員からは、「PDCAをうまく回しており、次への繋がりという意味で高く評価したい。」との意見を頂いた一方、「市町村によって格差が見られるため、関係機関との連携を深め県全体の底上げに繋げていく必要がある。また、市町村格差が生じている要因の分析や、進んでいる地域の事例を参考に進めてほしい」などの意見を頂きました。今回の評価につきましては、今後の事業推進に反映させていきたいと考えております。

【農地第一課】

農地を売りたい方、農地を買いたい方 公社へお任せください！

公社が行う農地の売り買いには3タイプの事業があり、資金計画に沿ってお選びいただけます。

即売タイプ	⇒	機構が買い入れた農用地を、速やかに売り渡す方式
一時貸付タイプ	⇒	売渡予定者に一時貸付（5年以内）した後に売り渡す方式
分割払タイプ	⇒	不動産割賦売買方式により10年以内の年賦払いとする方式



必要経費

(%表示の箇所は取引農地価格に対する数値)

	農地を公社に売る場合			農地を公社から買う場合		
	即売タイプ	一時貸付	分割払	即売タイプ	一時貸付	分割払
諸経費	0.0%	1.0%	1.0%	0.0%	1.0%	1.2%
所得税措置	800万円（買入協議なら1,500万円）まで控除			取得農地の1/3に相当する額を控除		
登録免許税	公社が負担			公社が負担		買手負担
登記費用	公社が負担			公社が負担	買手負担	買手負担
その他					賃借料必要	保証人必要

これからの行事予定

主催行事に★

開催日	行事	会場	問合せ
6月28日(木)	定時社員総会	宮崎県トラック協会	総務課 ★
7月12日(木)	みやざき6次産業化商品開発研修会	県食品開発センター	新農業支援課 ★
7月15日(日)	新・農業人フェア 働く！農業EXP02018 大阪	ハービスホール	担い手支援課
7月28日(土)	新・農業人フェア 働く！農業EXP02018 東京	東京国際フォーラム	担い手支援課
8月8日(水)、10日(金)、16日(木)	宮崎県就職説明会	小林市、延岡市、都城市	担い手支援課
8月9日(木)～11月8日(木)	みやざき6次産業化チャレンジ塾	宮崎観光ホテル ほか	新農業支援課 ★
8月26日(日)	あったか宮崎ひなた暮らし移住相談会	東京交通会館	担い手支援課
9月1日(土)	新・農業人フェア 働く！農業EXP02018 東京	サンシャインシティ	担い手支援課

豊かな農業経営・新しい未来のために

発行 公益社団法人宮崎県農業振興公社
〒880-0913 宮崎市恒久1丁目7番地14
電話 0985(51)2011 FAX0985(51)8006